

参考資料

- ・ 委員名簿
- ・ 歴代委員名簿
- ・ 申出関係資料（年度別件数、選定及び不選定数等）
- ・ 調査案件一覧等
- ・ フォローアップフローチャート
- ・ 意見具申の類型別件数整理表
- ・ 発信力強化の考え方本文
- ・ 発信力強化の考え方以降の実績
- ・ 年表

【消費者安全調査委員会委員】

委員長	中川 丈久	神戸大学大学院法学研究科教授
委員長代理	持丸 正明	国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間拡張研究センター研究センター長
	小川 武史	青山学院大学理工学部客員教授
	河村真紀子	主婦連合会会長
	澁谷いづみ	愛知県瀬戸保健所長
	水流 聡子	東京大学総括プロジェクト機構特任教授
	中原 茂樹	関西学院大学法科大学院教授

以上 7 名（敬称略）
令和 4 年 4 月 1 日

【消費者安全調査委員会臨時委員】

飯野 謙次 東京大学環境安全研究センター特任研究員
伊藤 崇 弁護士
門脇 敏 長岡技術科学大学大学院技術経営研究科教授
関東 裕美 日本エステティック研究財団理事長
小坂 潤子 消費生活専門相談員
越山 健彦 千葉工業大学社会システム科学部金融・経営リスク科学科教授
首藤 由紀 株式会社社会安全研究所代表取締役所長
宗林 さおり 岐阜医療科学大学薬学部教授
西田 佳史 東京工業大学工学院機械系教授
野口 貴公美 一橋大学大学院法学研究科教授
波多野 弥生 公益財団法人日本中毒情報センター大阪中毒110番施設次長
堀口 逸子 東京理科大学薬学部教授
松尾 亜紀子 慶應義塾大学理工学部教授
宮崎 祐介 東京工業大学工学院システム制御系准教授
横矢 真理 NPO子どもの危険回避研究所所長
余村 朋樹 公益財団法人大原記念労働科学研究所研究部長

以上16名（敬称略）
令和4年4月1日

【消費者安全調査委員会専門委員名簿】

芦田 かなえ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構食品研究部門主任研究員
池添 冬芽 関西医科大学リハビリテーション学部教授
伊藤 純子 虎の門病院小児科部長
伊藤 高章 上智大学グリーンフケア研究所客員研究員・立正佼成会附属佼成病院チャプレン
井野 秀一 大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻教授
井上 保雄 環境工学研究センター代表
植松 悟子 国立研究開発法人国立成育医療研究センター救急診療科診療部長
上村 敏 一般財団法人電力中央研究所
グリッドイノベーション研究本部 ENIC 研究部門
宇京 斉一郎 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所
構造利用研究領域主任研究員
内田 良 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授
岡部 正明 AGC株式会社経営企画本部SDGs推進部プロフェッショナル
桶田 ゆかり 十文字学園女子大学教育人文学部教授
小野寺 愛衣 独立行政法人国民生活センター商品テスト部企画管理課課長補佐
梶浦 明裕 弁護士
加藤 和彦 国立研究開発法人産業技術総合研究所再生エネルギー研究センター
太陽光チーム主任研究員
加藤 昌志 名古屋大学大学院医学系研究科教授
北村 光司 国立研究開発法人産業技術総合研究所主任研究員
木村 哲也 長岡技術科学大学技術経営研究科教授
教仁郷 誠 一般社団法人品質工学会理事
元治 恵子 明星大学人文学部教授
合田 義弘 東京工業大学物質理工学院准教授
児島 亨 独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所自動車安全研究部上席研究員
国際調和推進統括副部長
小早川 睦貴 東京情報大学総合情報学部准教授
早乙女 智子 公益財団法人ルイ・パストゥール医学研究センター主任協力研究員
阪本 雄一郎 佐賀大学医学部教授
佐藤 敏彦 青山学院大学大学院社会情報学研究科特任教授
志田 静夏 国立医薬品食品衛生研究所食品部第三室長
小竹 元基 東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授

志水 英美代 弁護士
菅谷 朋子 弁護士、一級建築士
杉野 勇 お茶の水女子大学基幹研究院教授
鈴木 弘彦 独立行政法人国民生活センター商品テスト部企画管理課長
高木 次郎 東京都立大学都市環境科学研究科准教授
高木 元也 労働安全衛生総合研究所安全研究領域長
多田 充徳 国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センター
デジタルヒューマン研究チーム研究チーム長
千葉 剛 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
国立健康・栄養研究所食品保健機能研究部長
土橋 正彦 土橋医院院長
塔村 真一郎 国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所九州支所支所長
内藤 宏 藤田医科大学医学部精神神経科学講座臨床教授
中田 亨 国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センター
NEC-産総研人工知能連携研究室副連携室長
永合 由美子 BM Design 研究所技術コンセプトデザイナー
西宮 康治朗 青山学院大学工学部助教
野口 美由貴 成蹊大学理工学部研究員
東畠 弘子 国際医療福祉大学大学院福祉支援工学分野教授
松本 浩司 独立行政法人国民生活センター教育研修部長
松本 貴行 公益財団法人日本ライフセービング協会
副理事長・ライフセービング教育本部長
道脇 幸博 武蔵野赤十字病院特殊歯科・口腔外科部長
森 文子 クリニックモリ院長
森 博彦 東京都市大学情報工学部教授
矢上 晶子 藤田医科大学医学部総合アレルギー科教授
葎 伸 潔 国立研究開発法人産業技術総合研究所
健康医工学研究部門医療機器研究グループ長
吉原 路子 一般財団法人日本食品分析センター東京本部
お客様サービス部課長
渡邊 幸子 医療法人社団哺育会白岡中央総合病院情報管理部医療安全管理課課長

以上 53 名 (敬称略)

令和 4 年 6 月 1 日

消費者安全調査委員会 歴代委員						
	第1期 (2012年10月～ 2013年4月)	第1期 (2013年4月～ 2014年9月)	第2期 (2014年10月～ 2016年9月)	第3期 (2016年10月～ 2018年9月)	第4期 (2018年10月～ 2020年9月)	第5期 (2020年10月～ 2022年9月)
委員長	畑村洋太郎	畑村洋太郎	畑村洋太郎	宇賀克也	中川丈久	中川丈久
委員長代理	松岡猛	松岡猛	持丸正明	持丸正明	持丸正明	持丸正明
委員	片山登志子	片山登志子	朝見行弘	朝見行弘	小川武史	小川武史
委員	中川丈久	澁谷いつみ	岡本満喜子	河村真紀子	河村真紀子	河村真紀子
委員	細田聡	中川丈久	河村真紀子	澁谷いつみ	澁谷いつみ	澁谷いつみ
委員	松永佳世子	細田聡	中川丈久	水流聡子	城山英明	水流聡子
委員	丸井英二	松永佳世子	松永佳世子	淵上正朗	水流聡子	中原茂樹

※ 第1期は任期途中で委員が入れ替わった

消費者安全調査委員会事故調査部会 歴代臨時委員				
第1期 (2012年10月～ 2014年9月)	第2期 (2014年10月～ 2016年9月)	第3期 (2016年10月～ 2018年9月)	第4期 (2018年10月～ 2020年9月)	第5期 (2020年10月～ 2022年9月)
安部誠治 (工学・食化医)	伊藤純子 (食化医)	飯野謙次 (サービス)	飯野謙次 (サービス)	飯野謙次 (サービス)
伊藤純子 (食化医)	小川武史 (工学)	小川武史 (製品)	伊藤崇 (製品)	伊藤崇 (製品)
大橋真由美 (食化医)	小林美智子 (工学)	鎌田環 (サービス)	鎌田実 (製品)	門脇敏 (製品)
小川武史 (工学)	手島玲子 (食化医)	関東裕美 (サービス)	鎌田環 (サービス)	関東裕美 (製品)
小林美智子 (工学)	戸部依子 (食化医)	小坂潤子 (製品)	関東裕美 (サービス)	小坂潤子 (製品)
手島玲子 (食化医)	東島弘子 (工学)	越山健彦 (製品)	小坂潤子 (製品)	越山健彦 (サービス)
戸部依子 (食化医)	淵上正朗 (工学)	齋藤憲道 (製品)	越山健彦 (サービス)	首藤由紀 (サービス)
東島弘子 (工学)	堀口逸子 (食化医)	首藤由紀 (サービス)	首藤由紀 (サービス)	宗林さおり (サービス)
淵上正朗 (工学)	松尾亜紀子 (工学)	手島玲子 (製品)	手島玲子 (サービス)	西田佳史 (製品)
堀口逸子 (食化医)	松岡猛 (工学)	徳田哲男 (サービス)	西田佳史 (製品)	野口貴公美 (サービス)
松尾亜紀子 (工学)	森文子 (食化医)	野口貴公美 (サービス)	野口貴公美 (サービス)	波多野弥生 (サービス)
持丸正明 (工学)	吉岡敏治 (食化医)	東島弘子 (製品)	堀口逸子 (製品)	堀口逸子 (製品)
森文子 (食化医)	大野泰雄※1 (食化医)	松尾亜紀子 (製品)	松尾亜紀子 (製品)	松尾亜紀子 (製品)
吉岡敏治 (食化医)	鬼武一夫※1 (食化医)	宮崎祐介 (製品)	宮崎祐介 (製品)	宮崎祐介 (製品)
	鎌田環※1 (工学)	横矢真理 (サービス)	横矢真理 (サービス)	横矢真理 (サービス)
	長田三紀※1 (工学)	余村朋樹 (サービス)	余村朋樹 (サービス)	余村朋樹 (サービス)

※1 2014年11月から就任

※2 工学：工学等事故調査部会、食化医：食品・化学・医学等事故調査部会
製品：製品等事故調査部会、サービス：サービス等事故調査部会

NO.	案件名	担当専門委員			
1	平成17年11月28日に東京都内で発生したガス湯沸器事故	飯野謙次	奥村隆志	水流聡子	
2	家庭用ヒートポンプ給湯機から生じる運転音・振動により不眠等の健康症状が発生したとの申出事案	佐藤敏彦	清水亮	松本浩司	
3	平成23年7月11日に神奈川県内の幼稚園で発生したプール事故	井上枝一郎	桶田ゆかり	藤掛和広	山中龍宏
4	平成18年6月3日に東京都内で発生したエレベーター事故	掛川昌俊	仲野禎孝	余村朋樹	
5	平成21年4月8日に東京都内で発生したエスカレーター事故	多田充徳	宮崎祐介		
6	機械式立体駐車場（二段・多段方式、エレベーター方式）で発生した事故	佐藤国仁	森山哲		
7	子供による医薬品誤飲事故	黒木由美子	多田充徳		
8	毛染めによる皮膚障害	伊藤明子	関東裕美		
9	ハンドル形電動車椅子を使用中の事故	秋山弘子	飯野謙次	鎌田実	小竹元基
10	体育館の床板の剝離による負傷事故	宇京斉一郎	塔村真一郎		
11	家庭用コージェネレーションシステムから生じる運転音により不眠等の症状が発生したとされる事案	高橋幸雄	井上保雄		
12	住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等	石井隆文	加藤和彦	津野裕紀	
13	玩具による乳幼児の気道閉塞事故	北村光司	堀口逸子	道脇幸博	
14	電動シャッター動作時の事故	佐藤国仁	松本浩司		
15	歩行型ロータリ除雪機による事故	中田亨	仲野禎孝		
16	幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故	北村光司	救仁郷誠		
17	自動ドアによる事故	菅谷朋子	中田亨		
18	水上設置遊具による溺水事故	北村光司	木村哲也	松本貴行	
19	学校の施設又は物品により発生した事故等	内田良	北村光司	木村哲也	高木元也
20	トランポリンパークでの事故	木村哲也	鈴木弘彦		
21	ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故	伊藤純子	合田義弘	志水英美代	
22	エステサロン等でのHIFUによる事故	梶浦明裕	葭仲潔		
23	木造立体迷路の床板の落下による事故	宇京斉一郎	菅谷朋子		

申出事案の状況
(2012年10月～2022年8月分)

申出事案の検討状況

事案	内容	件数	合計件数
処理済み事案	調査選定	32	450
	不選定	418	
情報収集中事案	8月までの申出事案	43	43
総計		493	

申出件数の推移

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
2022	4	1	2	2	1								10
2021	6	4	7	5	4	3	2	2	0	6	4	2	45
2020	1	4	4	3	3	3	3	4	8	5	4	5	47
2019	2	0	2	4	4	7	3	4	4	4	4	6	44
2018	1	8	9	8	4	0	2	3	8	3	5	2	53
2017	1	4	1	3	3	7	1	2	2	16	3	2	45
2016	3	7	2	3	2	8	3	7	2	3	1	9	50
2015	1	3	1	3	1	4	2	1	2	6	1	4	29
2014	3	1	4	3	5	3	4	1	5	4	5	2	40
2013	7	1	5	6	5	6	3	6	8	2	2	6	57
2012	★2012年10月より申出受付開始						24	11	9	14	7	8	73

事故等原因調査事案 報告書等一覧

公表日	案件名
2014年1月24日	ガス湯沸器による一酸化炭素中毒の事故※1 (2012年11月選定)
2014年6月20日	幼稚園で発生したプール事故 (2012年11月選定)
2014年7月18日	機械式立体駐車場事故(マンション敷地内の機械式立体駐車場) (2013年7月選定)
2014年12月19日	家庭用ヒートポンプ給湯機から生じる運転音・振動により不眠等の健康症状が発生したとの申出事案 (2012年11月選定)
2015年6月26日	エスカレーターからの転落事故※2 (2012年11月選定)
2015年10月23日	毛染めによる皮膚障害 (2014年10月選定)
2015年12月18日	子供による医薬品誤飲事故 (2013年12月選定)
2016年7月22日	ハンドル形電動車を使用中の事故 (2014年11月選定)
2016年8月30日	エレベーターの戸開走行事故※3 (2012年11月選定)
2017年5月29日	体育館の床板の剝離による負傷事故 (2015年9月選定)
2017年11月20日	玩具による乳幼児の気道閉塞事故 (2016年11月選定)
2017年12月21日	家庭用コージェネレーションシステムから生じる運転音により不眠等の症状が発生したとされる事案 (2015年11月選定)
2018年9月28日	電動シャッター動作時の事故(2017年7月選定)
2019年1月28日	住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等 (2016年10月選定)
2019年5月31日	歩行型ロータリ除雪機による事故 (2018年2月選定)
2020年6月19日	水上設置遊具による溺水事故 (2019年11月選定)
2020年12月25日	幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故 (2018年11月選定)
2021年6月25日	自動ドアによる事故 (2019年9月選定)
2022年3月24日	ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故(2021年6月選定)

※1 評価書のみ ※2 2013年6月評価書公表 ※3 2013年8月 評価書公表

調査委員会の知見に基づく意見・周知資料等

公表日	案件名
2014年12月19日	子供による医薬品誤飲事故【再意見】
2017年11月20日	玩具による乳幼児の気道閉塞事故(日本語版・英語版)【動画】
”	玩具による乳幼児の気道閉塞事故「乳児頭部模型」【周知資料】
”	玩具による乳幼児の気道閉塞事故「乳児くち・のど模型」【周知資料】
2018年4月24日	幼稚園で発生したプール事故【再意見】
2018年9月28日	電動シャッター動作時の事故【動画】
2019年4月25日	幼稚園で発生したプール事故「フロアアップ」プール活動・水遊びに関するチェックリスト～園長用～」【周知資料】
”	幼稚園で発生したプール事故「フロアアップ」プール活動・水遊びに関するチェックリスト～監視を担当する職員・スタッフ用～」【周知資料】
2019年5月31日	歩行型ロータリ除雪機による事故【動画】
2020年5月21日	幼稚園で発生したプール事故「フロアアップ」監視のポイント」【周知資料】
”	幼稚園で発生したプール事故「フロアアップ」イラスト集」【周知資料】
2020年12月25日	幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故【動画】
”	幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故【データ】
2021年1月28日	幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故【周知資料】
2021年2月18日	機械式立体駐車場事故(マンション敷地内の機械式立体駐車場)【追加意見】
2021年4月22日	幼稚園で発生したプール事故「フロアアップ」【動画】
2021年6月25日	自動ドアによる事故【周知資料】
2021年11月25日	ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故【周知資料】
2021年12月24日	自動ドアによる事故【動画】(改訂)/初版 2021年6月25日

NO	案件名	事故発生	申出	選定	詳細	経過報告	報告書	意見	再発見	選定から意見まで	事務局から選定まで
1	平成17年11月28日に東京都内で発生したガス漏洩事故	2005年11月28日	2012年10月13日	2012年11月6日	2014年1月24日	-	-	2014年1月24日	-	15か月	事務局から選定までの期間
2	家庭用ヒートポンプ給湯機から生じる運転音・振動により不眠等の健康症状が発生したとの申出事実	2009年2月	2012年10月4日	2012年11月6日	-	2013年10月18日	2014年12月19日	2014年12月19日	-	25か月	事務局から選定までの期間
3	平成23年7月11日に神奈川県内の幼稚園で発生したボール事故	2011年7月11日	2012年10月15日	2012年11月6日	-	2013年10月18日	2014年6月20日	2014年6月20日	2018年4月24日	19か月	事務局から選定までの期間
4	平成18年6月3日に東京都内で発生したエレベーター事故	2006年6月3日	2012年11月5日	2012年11月6日	2013年8月9日	2014年7月18日	2016年8月30日	2016年8月30日	-	46か月	事務局から選定までの期間
5	平成21年4月8日に東京都内で発生したエスカレーター事故	2009年4月8日	2012年10月3日	2012年11月6日	2013年6月21日	2014年6月20日	2015年6月26日	2015年6月26日	-	32か月	事務局から選定までの期間
6	機械式立体駐車場（二段・多段方式、エレベーター方式）で発生した事故	2011年3月1日	2013年5月29日	2013年7月19日	-	-	2014年7月18日	2014年7月18日	2021年2月18日	12か月	事務局から選定までの期間
7	子供による医薬品誤飲事故	-	-	2013年12月20日	-	2014年12月19日	2015年12月18日	2015年12月18日	-	24か月	-
8	毛染めによる皮膚障害	-	-	2014年10月24日	-	-	2015年10月23日	2015年10月23日	-	12か月	-
9	ハンドル形電動自転車を使用中の事故	-	-	2014年11月21日	-	2015年10月23日	2016年7月22日	2016年7月22日	-	20か月	-
10	体育館の床板の剥離による負傷事故	2013年4月13日	2014年6月17日	2015年9月25日	-	2016年9月23日	2017年5月29日	2017年5月29日	-	20か月	29か月
11	家庭用ウォッシュレションシステムから生じる運転音により不眠等の症状が発生したとされる事実	2010年10月16日	2012年12月17日	2015年11月27日	-	2016年11月18日	2017年12月21日	2017年12月21日	-	25か月	事務局から選定までの期間
12	住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等	-	-	2016年10月31日	-	2017年9月22日	2019年1月28日	2019年1月28日	-	27か月	-
13	玩具による乳幼児の気道閉塞事故	2015年8月9日	2015年12月10日	2016年11月18日	-	2017年10月24日	2017年11月20日	2017年11月20日	-	12か月	15か月
14	電動シャッター動作時の事故	2016年9月23日	2017年3月30日	2017年7月24日	-	2018年6月22日	2018年9月29日	2018年9月29日	-	14か月	10か月
15	歩行型ロータリ数電機による事故	-	-	2018年2月19日	-	2018年11月26日	2019年5月31日	2019年5月31日	-	15か月	-
16	幼児向きの電動アシスト自転車の事故	-	-	2018年11月26日	-	2019年10月29日	2020年12月25日	2020年12月25日	-	25か月	-
17	自動ドアによる事故	2018年6月23日	2018年10月23日	2019年9月30日	-	2020年8月25日	2021年6月25日	2021年6月25日	-	21か月	15か月
18	水上設置遊具による溺水事故	2019年8月15日	-	2019年11月28日	-	-	2020年6月19日	2020年6月19日	-	7か月	3か月
19	学校の施設又は物品により発生した事故等	-	-	2020年2月27日	-	2021年2月18日	-	-	-	-	-
20	トランポリンパークでの事故	-	-	2021年6月25日	-	-	-	-	-	-	-
21	ネオジム磁石製のマグネットによる子どもの誤飲事故	-	2020年11月27日	2021年6月25日	-	-	2022年3月24日	2022年3月24日	-	9か月	-
22	エステサロン等でのHPIによる事故	2020年11月31日	2020年11月2日	2021年7月30日	-	-	-	-	-	-	18か月
23	木造立体遊具の床板の落下による事故	2021年10月10日	-	2022年5月26日	-	-	-	-	-	-	8か月

※1 子どものいる医薬品誤飲事故は経過報告時にも意見を提出
 ※2 家庭用ウォッシュレションシステムから生じる運転音により不眠等の症状が発生したとされる事実は他に複数回の申出あり
 ※3 選定から意見までの平均月数は10か月

フォローアップの流れ

意見具申後、関係行政機関の取組状況の確認等を実施する。

意見具申

取組の実施
【関係行政機関】

関係行政機関の取組
状況を画面で確認

関係行政機関の公開
ヒアリングを実施

(1)(2)の状況を踏まえ、
フォローアップを終了するかについて決定。
(1)関係行政機関の取組
(2)同種類似の事故のリスク
（『フォローアップの終了』を参照）

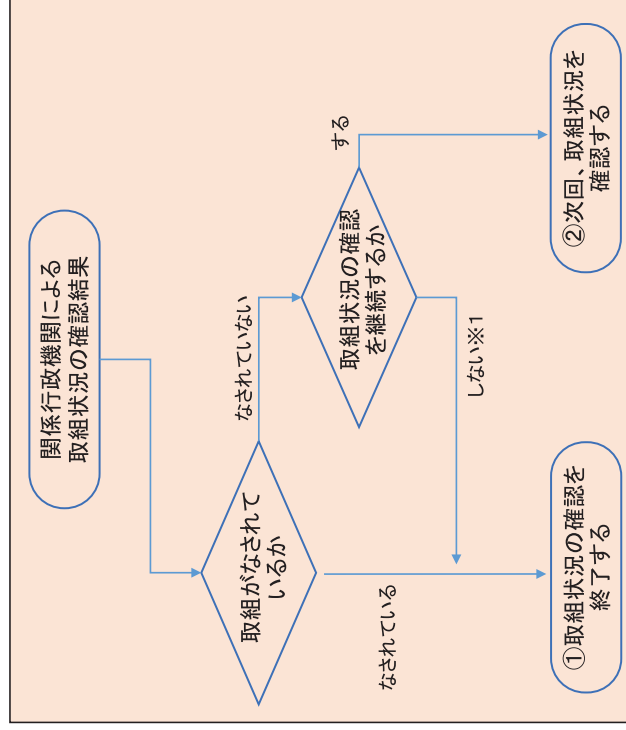
フォローアップ終了

枠内は消費者安全調査委員会で実施

フォローアップの終了

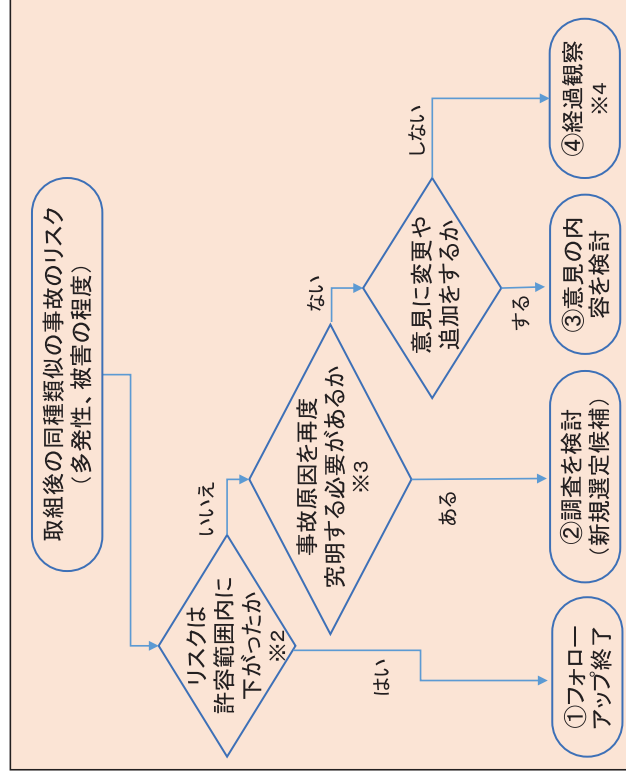
(1)(2)の状況を踏まえ、消費者安全調査委員会でフォローアップを終了するかについて決定。

(1) 関係行政機関の取組



※1 確認の必要がなくなった場合、対応を変更する場合など。

(2) 同種類似の事故のリスク



※2 現在の社会の価値観に基づいて与えられた状況下で受け入れられるリスクのレベルに下がった場合 (JIS Z 8051:2015 (ISO/IEC Guide 51:2014) 安全側面一規格への導入指針)。
 ※3 新たな証拠又は知見が利用可能な場合。
 ※4 同種類似の事故の発生状況について、事故調査室において確認。

平成17年11月28日に東京都内で発生したガス湯沸器事故		NO.	
経銷事業者			
強制排気式半密閉型ガス瞬間湯沸器 (以下「ガス湯沸器」という。) に関し、以下の点について、関係工業会等によるガイドラインの作成等を通じたルール化を図り、適切に周知徹底等が行われるよう関係工業会等を指導すべきである。			
(1)	製造事業者及び輸入事業者 (以下「製造事業者等」という。) が作成するサービスマニュアルに、危険性を含めて改造禁止に関する警告を見やすく表示することや、製造事業者等において取り組み始めているガス湯沸器本体への安全装置の改造禁止に関する警告表示を徹底する等の方法により、現場で作業を行う者に対して、改造禁止について周知徹底を図る。	1	C
(2)	あわせて、改造等によって消費者の生命を脅かす重大な結果が引き起こされる可能性がある場合や実際に生じた場合には、その重大な結果を含めて、現場で作業を行う者に周知徹底を図る。	2	C
(3)	修理等を行うサービス事業者が、現場における対応策の判断が付かない場合に、製造事業者等に確認できるルートを明確にしておく。	3	G

- 4 A 法規制の対応を求めたもの
- 25 B 製品等の規格・基準の策定・改定、標準化を求めたもの (製品設計、表示の在り方を含めガイドライン等での対応も含む)
- 42 C 関係事業者・業界・地方自治体への指導・周知を求めたもの
- 23 D 再発防止策の検討 (教育・研修、安全確保策等) を求めたもの
- 21 E 適切な保守・維持管理の体制整備を求めたもの (応急点検含む)
- 45 F 消費者・利用者への注意喚起を求めたもの
- 9 G 緊急時の体制整備、連絡体制等を求めたもの
- 9 H 研究開発の促進を求めたもの
- 14 I 事故情報の通知・共有、関係省庁間の調整を求めたもの